

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 26 日現在

機関番号：32677

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530662

研究課題名(和文) アメリカ移住女性たちの文化的アイデンティティと日系コミュニティ形成に関する考察

研究課題名(英文) Cultural Identity and Ethnic Community of Japanese Women Immigrated to the US in Postwar Era.

研究代表者

中西 祐子 (Nakanishi, Yuko)

武蔵大学・社会学部・教授

研究者番号：90282904

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究はアメリカへ移住した女性たちの文化的アイデンティティとコミュニティについて考察したものである。研究に際しては サンフランシスコ地域への移住日本人女性を対象とした半構造化インタビュー、全米センサス局が公開している移民についてのデータ American Community Survey 2011 PUMS の二次的分析を行った。

戦後のアメリカ移住日本人女性の生活は移住時期によって大きな違いがみられた。また自発的な移住者が多い。ただし彼女たちは「Japanese」として一枚岩的なアイデンティティを持つわけでもない。その一方で、高齢者や病人、育児サポートのための日系ネットワークも構築していた。

研究成果の概要(英文)：This project aims to research how Japanese immigrant women in post war era construct their cultural identity and ethnic community in San Francisco Bay Area. On the basis of 1) interviews I had conducted with 22 Japanese women who immigrated to California after the Second World War, and 2) the secondary data analysis of American Community Survey 2011 PUMS data, I found following results.

First, the ACS data showed that some characteristics of immigrant Japanese women changed as the time went by. The thing that changed most was the ratio of Japanese women who became US citizens. Second, the interview data showed that Japanese immigrant women in post war era view that “Japanese” is not a single ethnicity. They often stated that they are different from Japanese Americans or War Brides who immigrated to the US prior to them. Third, at the same time, their ethnic ties are sometime stronger than their family ties. They made formal and informal reciprocal networks to support each other.

研究分野：社会学

キーワード：国際移動・サーベイ 日系人・移民 ジェンダー アメリカ エスニシティ 文化的アイデンティティ アメリカン・コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

近年、国際移動研究では移民の「女性化」が着目されている(Castles and Miller 1993, 伊藤・足立 2008 など)。しかしながら日本を出発点とする国際移動に目を向けてみると、その「女性化」は早くも戦後初期から始まっているものであった。戦前期にアメリカに渡った「日系人」たちの移動が男性を中心にしたものであり女性はもっぱらその「家族」としての移動であったのに対し、戦後の日本人の移動は女性たちが単身で移動するケースが多いという特徴を持つ。なかでも永住を前提にした本格的な国際移動は戦後一貫して女性上位に進行してきた。たとえば外務省統計『海外在留邦人数調査統計』をみると2010年段階における海外永住者の6割以上は女性である。あるいは戦後最も多くの者が移住した先であるアメリカ合衆国では、2010年に永住権を獲得した日本人のうち実に75%の者が女性であることが移民局統計によって明らかにされている。

しかしながら、これらの移住をした日本人女性たちの実態に迫った先行研究は意外にも少ない。彼女たちがなぜ海を渡り、現地でのどのような人生を歩み、どのようなコミュニティを形成してきたのか。そしてどのようなアイデンティティを構築しているのかといった問題は、戴(1999)のような少数の先行研究を除きこれまで不問に付されたままだったのである。

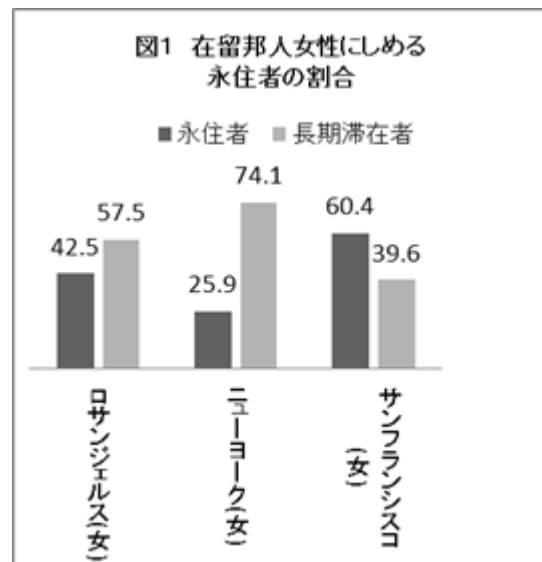
本研究は、アメリカへ移住した女性たちを取り上げ、彼女たちがどのような文化的アイデンティティを構築しているかを考察するものである。エスニシティの上では同じく「日本人(Japanese)」と分類される彼女たちではあるが、日本在住の日本人、アメリカ在住の日系人、あるいは同じように戦後アメリカに移住してきた他のジェンダー・世代・移住歴の異なる日本出身者と比較しながら、自らをどのように定義しているのだろうか。

これまでアイデンティティをめぐる諸理論では、人々のアイデンティティは階層、ジェンダー、エスニシティ、セクシュアリティ、ナショナリティ、世代などによって複雑に定義されうるものであることが議論されてきた。あるいはフェミニスト精神分析論のように、そこにさらに個人のライフヒストリーを織り込む理論的立場すらみられる。いずれにせよ「日本人(Japanese)」と一枚岩的に分類されがちな移住女性たちの文化的アイデンティティも、実際にはもっと多様に分化していると考えられるのである。たとえば香港で働く日本人を研究した酒井(2000)もまた、現地の「日本人」たちがジェンダーや駐在員/現地採用者といった違いに応じて複雑に「自分たち」と「他者」との境界を定義づけていることを明らかにしている。同じことは、世代、渡米の経緯、結婚形態(既婚・未婚あるいは国際結婚か日本人との結婚か)、職業等の異なるアメリカ移住女性たちの間でも

展開していることが予想できるのである。研究全体を通じて「日本人(Japanese)」と分類されがちな人たちが決して一枚岩ではないことを明らかにし、同時にそれぞれがどのように差異化された「日本人像」を構築しながら、自らを定義・再定義しているかを考察することを本研究では目的とする。

研究代表者(中西祐子)は2011年度武蔵大学在外研究員としてサンフランシスコ・ベイエリアにおいて移住女性たちのライフヒストリーのインタビュー調査を開始した。本研究開始以前は個人の移住動機や移住後の社会移動といったライフヒストリーを中心に全体像の聞き取りを行っていたが、本研究ではさらに彼女たちの構築する文化的アイデンティティに焦点づけた研究へと発展させていく。

なお、本研究が全米の中でもサンフランシスコとその周囲の湾岸地域(サンフランシスコ・ベイエリア)をフィールドとして選択した理由は、この地域が日本からの移住女性を多く受け入れてきた歴史を持つからである。例えば外務省の在留邦人統計をみると、全米で在留邦人の多い他の大都市であるニューヨークやロサンゼルスと比較してもサンフランシスコは日本人女性の移住者(永住者)が他地域と比べて著しく多いという特徴を持つことが分かる(図1)。



出典:外務省「海外在留邦人数調査統計」(H23年度)より

2. 研究の目的

本研究の目的は、アメリカへ移住した女性たちが現地においてどのような文化的アイデンティティを構築しているか、あるいは「日本人同士」としてどのようなコミュニティを作っているかを明らかにすることにある。同じく「日本人」と分類されがちな彼女たちは、世代、移住歴、結婚形態、職業等が異なる「日本人女性」が混在する中で自らをどのように定義づけているのだろうか。

移住女性が多く住むサンフランシスコ地域において 30 代後半～70 歳前後の移住女性たちへのインタビュー、彼女たちが所属する日系相互援助コミュニティの調査、全米センサスや移民データの二次的分析を行い、移住女性の構築する「日本人 (Japanese)」アイデンティティが単一のものではなく、複数の変数によって複雑に定義されている可能性を考察した。

3. 研究の方法

本研究では、アメリカに移住した日本人女性 (30 代後半～70 歳前後) へのライフヒストリーと文化的アイデンティティ、コミュニティ形成に関する半構造化インタビュー、全米センサス局が公開している移民についてのデータ (American Community Survey 2011 PUMS) の二次的分析、の質的量的方法を併用して分析・考察を行った。

移住女性たちへのインタビューはスノーボール・サンプリングの方法で調査協力者を募り、3 年間で合計 22 名の調査対象者への聞き取り調査を行った。

アメリカの移民統計については、最も入手しやすくまた日系移民についてのデータも安定して分析することができる American Community Survey PUMS データの 2011 年版を入手し、フィールドワーク対象地域であるカリフォルニア州住民のデータを分析した。

4. 研究成果

本研究から得られた知見は以下である。

(1) American Community Survey 2011 PUMS データ (カリフォルニア州) の二次分析結果

データについて

インタビュー調査の実施に先立ち、アメリカ統計局 (US Census Bureau) が毎年サンプリング調査を実施している American Community Survey の 2011 年調査の公開データを入手し、二次的分析を行った。このデータはアメリカ全土で 300 万人ものサンプル数を持つ非常に規模が大きな調査であるが、調査地域に住む戦後移住女性のマクロな状況をとらえるため、分析にあたっては調査地域を含むカリフォルニア州のデータ 368,809 人分をまずとりだした。ちなみにこの人数はセンサス局が公表の 2011 年のカリフォルニア州の人口の約 1%弱にあたる。

データに含まれた 368,809 人のうち、日本生まれで、戦後 (1945 年以降) アメリカに移住し、アメリカ入国時にはアメリカ市民でなかった、調査時点で 18 歳以上の、

日本人 (Japanese) というエスニックアイデンティティを持つ、女性、という 6 つの条件を持つ者は 626 人であったため、最終的にはこの 626 人の日本生まれで戦後にアメリカに移住した女性たちを分析対象とした。

分析対象者のプロフィール

分析対象者 626 人の在米ステータスのうちわけは、アメリカ市民権獲得者 232 人、市民権を持っていない者は 394 名であった。なお、アメリカは市民権を獲得しなくても、永住権を別途獲得することができるため、本データの「市民権を持っていない」394 人の中には、既に永住権を獲得している者が一定以上含まれることが予想される。

移住時期の平均値は 1983.9 年、平均年齢は 53.8 歳 (最高齢は 93 歳) であった。有業率は全体では 40.9% と必ずしも高くなかったが、2011 年時点で (退職者は過去 5 年の間) 従事していた職業領域の第 1 位は一般事務業であったが、第 2 位は経営者 (マネジメント職) となっており、有業者に占めるその割合は 10.4% にも上った。日本社会においては未だ女性の経営者や起業家がきわめて少ないことが指摘されるが、移住女性たちの 1 割が経営の仕事に就くことができているのは興味深い。ビジネスチャンスを求めて日本から海外へと移住する女性が高度経済成長期以降発生していることは先行研究でも指摘されているが、移住女性たちが希望したとおり、アメリカ社会は日本社会よりも女性が経営者や起業家になれる機会がより開かれているといえるようである。

最終学歴をみると、全体的に高学歴者が多く、4 年制大学以上の学歴を持つ者は 36.2% にも上った。特筆すべきはむしろ 30～60 代の者たちの学歴の高さであり、年代別にみた 4 年制大学以上の学歴保持者は、20 代 45.6%、30 代 63.1%、40 代 48.6%、50 代 46.2%、60 代 25.3%、70 代 6.8%、80 代 5.6% となっていた。日本に住む同世代の女性たちの 4 年制大学進学率と比べても、非常に高学歴であることが明らかである。

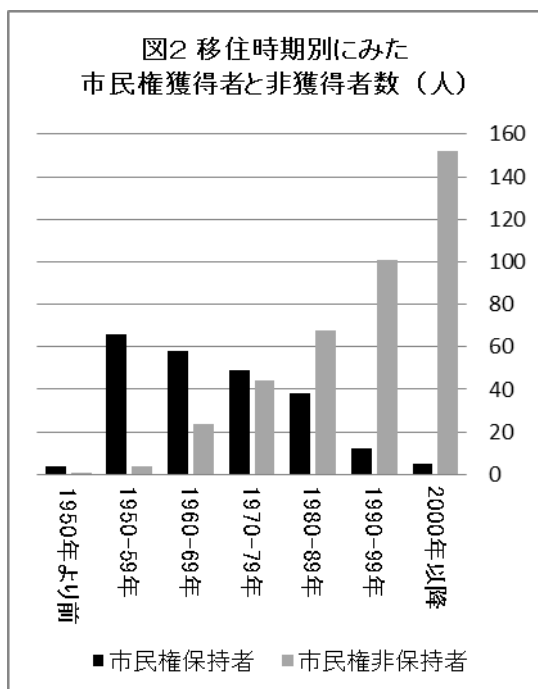
なお、婚姻ステータスについては、結婚している者が 63.6%、死別 12.6%、離別 8.9%、別居 0.8%、未婚 14.1% であり、過去に一度以上の結婚経験がある者は全体の 85.9% であった。一度のみ結婚した者が 73.8%、再婚経験者 11.0%、再再婚は 1.1% であった。

知見：移住女性の特性の時代による変化

アメリカに移住した女性たちの特徴は、戦後日本の高度経済成長期を境に大きな変化がみられることが明らかになった。終戦直後の移住者は、そのほとんどがアメリカ市民権を獲得しており、その移住が文字通り日本から脱出し、「アメリカ人として生まれ変わる」ものであった。

しかしその様相には、日本が高度経済成長期を迎えた 1960 年代以降少しずつ変化がみられる。市民権を獲得する者と獲得しない者の割合が逆転するのが 1970 年代であり、以降、市民権を獲得しない者が増えていく。1990 年代以降は、むしろ市民権を獲得しない者のほうが主流となり、「日本か？アメリカ

か？」を迫られた戦後直後の移住者よりもカ
ジュアルな移住が進んでいることが分かっ
た(図2)。



続いて分析対象者 626 名を、移住時期をも
とに次の3グループに分類した。

- ・第1期(1945~1959年移住): 終戦直後
の日本からアメリカに移住した者
- ・第2期(1960~1989年移住): 高度経済
成長期にアメリカに移住した者
- ・第3期(1990~2011年移住): 日本経済
が停滞期に向かう時代に移住した者

それぞれの人数は、第1期 75 名、第2期
281 名、第3期 270 名であった。各時期の移
住女性の特徴をまとめると以下の通りにな
る。

第1期: 市民権獲得率 93.3%、家庭内使用
言語が「英語のみ」の者も 4 人に 1 人以上
(26.7%) と、最も「アメリカ人化」が進ん
だグループである。平均年齢 77.0 歳であるた
め多くは退職者ではあるものの、現在~過去
5 年以内まで仕事に従事していた 12 名のう
ち 11 名がホワイトカラー職に就いている。
中でも教員、経営者、会計士、建築家といっ
た高学歴・高度な資格を必要とする職業につ
いている者は 7 名に登り、この世代の女性の
職業達成が極めて限られていたことを考え
ると、文字通り「アメリカに移住して新たな
人生のチャンスを得られた」人たちと言える。

第2期: 市民権獲得者はほぼ半数(51.6%)、
家庭内使用言語が「英語のみ」の者は 5 人に
1 人弱(19.6%) と、第1期に比べると「アメ
リカ人化」の度合いは低くなる。有業者のつ
いている職業の上位 3 位は 秘書、レジ係、
会計・会計監査士であり、ホワイトカラー

職、資格を必要とする職業以外にも、単純労
働についている者が一定数含まれる。

第3期: 市民権獲得率はわずか 6.3%、家庭
内使用言語が「英語のみ」の者は 7.4% と、「ア
メリカ人化」はもっとも進行していない。有
業者の仕事の上位 3 位は 会計・会計監査士、
デザイナー、ウェイトレスであり、多くの
移民第一世代がホスト国においてまず仕
事を得ることができる単純労働従事者も含
まれるものの、資格を必要とする「土業」や、
デザイナーのような本人の持つ特殊技能を
活かした仕事に従事している者も少なく
ないことも特徴と言える。

以上をまとめると、戦後のアメリカ移住日
本人女性の生活は、移住時期によって大きな
違いがみられることが分かった。同時に、移
住女性たちは日本社会の平均的女性よりも
高い学歴を持っていた。またその職業も、一
般に移民労働者が担っていると考えられる
単純労働や非熟練労働よりも、高度な専門知
識・技能を要するものが多く、アメリカに移
住した日本女性が、従来の経済的、政治的
動機に基づく移民とは明らかに異なる社会
経済的位置を占めていることが分かった。

(2) 戦後アメリカに移住した日本人女性へ のインタビュー調査

データについて

インタビューを行った 22 名の対象者のプ
ロフィールは次のとおりである。

- 1) 渡米時期: 50 年代 1 名、70 年代 1 名、80
年代 5 名、90 年代 12 名、00 年代 3 名
- 2) 調査時年齢: 70 歳代 1 名、60 歳代 1 名、
50 歳代 10 名、40 歳代 7 名、30 歳代 3
名
- 3) 在米ステータス: アメリカ市民権 2 名、市
民権申請中 1 名、永住権 19 名
- 4) 婚姻経験: あり 17 名(うち再婚 3 名、離
婚後婚約中 1 名、離婚シングル 5 名)、
なし 4 名(うち 2 名は渡米前離婚)
- 5) 子ども: あり 10 名、なし 12 名

移住の動機

本インタビュー調査の対象者の移住動機
を調べたところ、その全員が経済的あるいは
政治的な動機を持たない自発的移住者
(Voluntary Migrants) であった。

ただし、渡米の契機に日本社会への不満が
あり「日本を飛び出した」ケースと、特に不
満はなかったケースとがある。前者はさらに、
職場で経験した男尊女卑的慣行、日本社会全
体の閉塞感、結婚にまつわる家族からのプレ
ッシャー(未婚であることや離婚をしたこと
について)に大きく分けることができた。

後者のケースは、渡米前に日本や第三国で
出会った男性との結婚・婚約予定を機に渡米
した場合と、親の海外赴任に付随して渡米し

たまま、家族の帰国後も本人はアメリカに残った場合と大きく分けられる。

移住した年代ごとの違いを見ると、70年代までの移住者2名は、日本社会に違和感を覚え、大学や大学院への正規留学を足掛かりに渡米した者たちであった。

80年代以降増えるのが短期語学留学をきっかけとするパターンである。当初は3ヶ月までの短期滞在のつもりで渡米したところ、アメリカ生活が肌になじみ、正規の留学に切り替え語学学校を探したり、コミュニティカレッジに入学したりすることで、滞在許可を延長したと語る者が多かった。他方、日本や第三国で後の配偶者に出会い、結婚・婚約のために渡米したというケースも一定数みられる。

90年代以降はこれらの基本的な渡米パターンに加え、「家族戦略」としての渡米が登場する。例えば自身の親の海外駐在に伴う渡米だったものが本人だけアメリカに滞留してしまったケースや、00年代に入ると、自身の子どもの教育環境を考えて一家で渡米したというケースも見られた。

全時代を通じて、結婚よりも、留学を足掛かりに単身で渡米するケースが多かったが、留学した者のほとんどが、アメリカ国内において後の配偶者に出会い、結果的にアメリカ滞留を決めたというパターンであった。なお、最初の留学先には時代による変容がみられ、70年代までは大学・大学院などの高等教育機関が留学先であったが、80年代に入ると語学学校が主流になる。90年代以降は、留学あっせん業者を経由したコミュニティカレッジに留学したというケースが多かった。

一枚岩ではない「ジャパニーズ(日本人・日系人)」

しかしながら彼女たちは現地に住む他の日本オリジンの者たちと一枚岩的な存在としているわけではない。まず同じ Japanese であるはずの日系人社会とは完全に分断されたコミュニティを形成していた。

戦後移住者も決して一枚岩ではない。高度経済成長期以降に移住した女性たちがまず自分を差異化するのが終戦直後にアメリカに渡った「戦争花嫁」たちと自分たちとの違いであった。また、現地の日本人の間では、渡米以前にあった日本社会の階層構造がそのまま「輸入する形で保存され」ており、アメリカにおける日本人社会のなかでも沖縄、在日、部落出身者は分断されていることを指摘する者もいた。

同時に戦後移住女性たちは、バブル期以降、日本から増えた短期滞在の駐在員家族に対しても自らを差異化する。多くは大企業のエリートである日本からの短期(数年)滞在者である駐在員とその家族は「異なるグループに属する」と思っている者も少なくない。

これらの複数ある「ジャパニーズ」も、街中にある日本食マーケットや日本食レスト

ランを利用する点ではそれぞれの生活圏が重なりある部分もあるものの、文化的アイデンティティの面ではお互いを差異化する戦略がとられているようである。

もっとも、近年、戦後移住者の中には高齢の日系人の住むシニアハウスのボランティアに携わっている者も少なくない。彼女たちは日系シニアハウスで提供される日本食の調理ボランティアや、在宅日系高齢者の日本食宅配サービスなどに携わっている。「ジャパニーズ」ではあってもお互いの文化的アイデンティティは細かく差異化されている一方で、食を媒介にお互いが結びついていっているのである。

互助的エスニックコミュニティの成立

先に述べた日系の高齢者に対するボランティア活動は、エスニックな絆を手掛かりとする互助的コミュニティの一例であるが、他にも、戦後移住者同士の互助的コミュニティが大小さまざまなものが作り上げられていた。

この地域で最も有名なのは「さくら会(仮名)」と呼ばれる戦後移住女性を中心とする互助的 NPO 団体である。1970年代に創立したこの NPO 団体では、教育、法律、健康その他についての情報を提供するワークショップを定期的開催している。戦後移住の日本人女性たちの多くがアメリカ人あるいはアメリカ生活の長い永住者との国際結婚組であるため、家庭生活の中での夫婦の権力構造を決定しやすい、配偶者との知識量の差を埋めることのできるような情報提供も行っている。そのため、税対策や、離婚相談などのワークショップが開かれることもある。また、さくら会の中でも女性同士の高齢者支援も行われている。

女性同士の互助的關係は、育児支援においても見られる。多くが異国での妊娠、出産、育児を経験する中で、アメリカの病院や育児書の方針と日本社会とのそれが矛盾している場合もあり、子育てに迷いを感じる女性も少なくない。こうした新しい母親をサポートする、子育て中の母親同士のグループが各地域で開催されている。中には自ら日本語使用の子育てサポートサービスを立ち上げ、戦後移住女性たちの子どもたち(その多くがバイリンガルのアメリカ市民である)の子育てを組織的にサポートしている者もいた。こうしたコミュニティは移住先での慣れない子育てをサポートするだけでなく、日本出身女性たちを精神的につなぐものともなっているようであった。

日系ネットワークに何を期待するのか?

日本社会の窮屈さから離脱しようと日本を離れ、新しい国に移住してきた女性たちが、再び日系のネットワークに戻っていく理由はどこにあるのか。国際結婚者の多い日本人女性の場合、日系のネットワークは、現地

構築したクロス・カルチュラルな家族よりも言語や文化を共有する点においてメリットがあるようである。

たとえばある者は「私が明日ひっくりかえったら一番誰が親身になってくれるんだって言ったなら、やっぱり日本のお友達じゃないかと思っている」と語っていた。また別の者は、「遠くの親より友達だから。今は家族より大事にしている。旦那より大事」と述べていた。それはとりわけ、自身が年を取ってきた時や、病気になった時に頼る相手として期待しているのである。

具体的には、「日本語で分かり合えることの癒し」や「高熱を発した時に食べなくなるのは日本食（お粥）」といった点がそれにあたる。それはちょうど、既に現地で展開している日系の高齢者を対象とするボランティアやケアハウスで行われていることと相似形でもある。

もっとも、移住後の生活の中で、日系ネット 枠は必ずしも最初から最後まで常に必要とされているというものでもない。それは特定のライフステージ期（子育て期、病気療養中、老後）において、特に期待されるものでもあった。すなわち、移住女性たちは一度エスニックなネットワークを発見したとしても、それに常にどっぷりつかっているわけでもない。自身のライフステージに合わせて、フレキシブルにエスニックなネットワークを活用している姿も浮かび上がってきた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

中西祐子「戦後アメリカに移住した日本人女性の『エスニック資本』活用 サンフランシスコ・ベイエリアに移住した女性たちの事例から」『ソシオロジスト』、査読無、第17巻、2015、pp.1-30.

中西祐子「戦後アメリカに移住した日本人の動態」『ソシオロジスト』査読無、第16巻、2014、pp.91-107

〔学会発表〕（計4件）

中西祐子「戦後アメリカに移住した日本人女性の『エスニック資本』活用 サンフランシスコ・ベイエリアに移住した女性たちの事例から」日本社会学会第87回大会、2014年11月21日、神戸大学

中西祐子「サンフランシスコ・ベイエリア移住日本人女性の『日本人』アイデンティティ」日本社会学会第85回大会、2012年11月3日、札幌学院大学

Yuko Nakanishi, “When and Why Do

Parents Use Gendered Attribution Accounts to Explain Their Children’s Behavior?” American Sociological Association, 107th Annual Meeting, Aug/18/2012, Colorado Convention Center, Denver, Colorado, USA

中西祐子「海を渡った女性たち サンフランシスコ・ベイエリア日系新移民女性たちのライフコース、アイデンティティ、ネットワーク」武蔵社会学会第15回年次大会、2012年6月30日、武蔵大学

〔図書〕（計1件）

千田有紀・中西祐子・青山薫『ジェンダ―論をつかむ』有斐閣、2013年、総頁233

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者
中西 祐子 (YUKO NAKANISHI)
武蔵大学・社会学部・教授
研究者番号：90282904

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者